

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 SREホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2980 URL <https://sre-group.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 社長 兼 CEO （氏名）西山 和良
問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員 CFO 兼
コーポレート戦略推進担当 （氏名）松井 洋昭 TEL 03-6274-6550
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	10,152	35.4	1,289	112.0	1,195	123.6	663	80.2
2024年3月期中間期	7,500	15.1	608	△20.1	534	△22.9	368	△42.5

（注）包括利益 2025年3月期中間期 720百万円（81.9％） 2024年3月期中間期 395百万円（△40.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	41.24	40.71
2024年3月期中間期	22.76	22.49

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	30,849	13,197	40.8
2024年3月期	24,017	12,460	50.6

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 12,577百万円 2024年3月期 12,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	11.5	3,050	37.9	2,900	40.9	1,850	33.2	114.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社メディックス

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	16,218,485株	2024年3月期	16,194,895株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	125,476株	2024年3月期	48,205株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	16,085,534株	2024年3月期中間期	16,169,387株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年11月12日(火)に機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会(ネット・カンファレンス)を開催する予定です。なお、当日使用する決算補足説明資料は、2024年11月11日(月)にTDnetで開示、及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは「今の先鋭が10年後の当たり前を造る A DECADE AHEAD」をミッションに掲げ、ライフテックカンパニーとして大きく2つの事業を展開してまいりました。1つ目の事業は、不動産/金融業界からIT/ヘルスケア領域まで様々な業界のDXに向けて、機械学習等のテクノロジーを活用したモジュールをベースに、パッケージ型クラウドツールやテラーメイド型アルゴリズムを提供する「AIクラウド&コンサルティング」事業(AICC)であります。2つ目の事業は、お客様への確かな価値提供とテクノロジーの積極活用の両立を目指すアセットマネジメント、売買仲介コンサルティング、デベロップメント/インベストメント事業を展開する「ライフ&プロパティソリューション」事業(L&P)であります。

実業(リアルビジネス)である不動産や金融、IT/ヘルスケア事業を自ら手掛け、業務上の非効率や課題に直面することで、機械学習等の高度なテクノロジーの活用可能性を見出し、当社グループの内部オペレーションにそのテクノロジーを取り込み、競争力・効率性の改善を図っております。同時に、リアルビジネスのテック化により効果が検証された業務推進・効率化ツールは、当社自身がユーザーとして使い勝手をフィードバックすることで実務有用性を磨き込み、同業他社のお客様に提供しております。加えて、ツールのベースとなるモジュールを活かすことで、差異化されたコンサルティングを幅広い産業のお客様にご提供するビジネスモデルを構築しております。

実業(リアルビジネス)を手掛けることが、実務有用性の高いAIソリューション・クラウドツールの顧客への提供に密接かつ効果的に機能しており、この「リアルビジネスを内包したテックプロバイダー」という独自の顧客提供価値の追求が、様々な業界のDXや事業拡大に貢献しております。

当社グループが手掛けるAICC事業の業務環境をみれば、少子高齢化が急速に進行する中、健康寿命の延伸がますます重視されるようになり、保険診療に加えて予防医療への関心が増しております。また、生産年齢人口の減少が見込まれること等から、専門人材不足などの課題が深刻化しております。そのため、省人化や利益拡大を見据えた取り組みをテクノロジーの活用を通じて進める業界横断的なDX気運が随所にみられ、実務有用性の高いDXソリューションを提供する当社事業においても追い風となっております。L&P事業の業務環境をみれば、様々なアセット種別に対する投資ニーズの高まりが引き続き見られます。

このような業務環境の下、当社グループは金融やIT/ヘルスケア領域において事業成長を着実に進捗させ、その他産業に向けても自社の持つAIモジュールを活かしたDXソリューションを提供してまいりました。具体的には、ヘルスケア領域において、治療院向けにクラウドレセコン提供およびレセプト業務支援を行う株式会社メディックスを2024年4月から子会社化したことに加え、当第2四半期において、複数の施設を運営する大型法人の契約が締結され、契約社数の増加に寄与しました。また、パラマウントベッド株式会社との協業により、ライフログデータを活用した遠隔診療の実地検証を開始したほか、株式会社みずほ銀行とのクラウドサービス連携を開始しました。さらに、霞ヶ関キャピタル株式会社と共同開発した冷凍保管スペースのオンデマンドプラットフォーム「COLD X NETWORK」を2024年10月から提供開始するなど、多様な業界でのパートナーシップを通じ、収益の複線化が順調に進捗しています。また、当社グループのSREアセットマネジメント株式会社において「ダブルツリーbyヒルトン東京有明」の運用を開始するなど、L&Pセグメントにおけるアセットマネジメント事業のAUM(アセットアンダーマネジメント/預かり資産額)が拡大しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、AICCセグメントでライフ&ヘルスケアソリューション(LH)の売上がプロップテックソリューション(PT)を上回る規模に拡大し、ARR(アニュアルリカーリングレベニュー/年次経常収益)が計画通り伸長したことに加え、L&Pセグメントでアセットマネジメント事業の収益が拡大したことで、売上高は10,152,787千円(前年同期比2,652,555千円増(35.4%増))、営業利益は1,289,955千円(前年同期比681,393千円増(112.0%増))、経常利益は1,195,413千円(前年同期比660,692千円増

(123.6%増))、親会社株主に帰属する中間純利益は663,388千円(前年同期比295,316千円増(80.2%増))となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<AIクラウド&コンサルティングセグメント>

ライフ&ヘルスケアソリューション(LH:ヘルスケア/IT/金融領域を主な対象とした、業務支援型クラウドツールやDXソリューションの提供)は、2024年4月に子会社化した株式会社メディックスの売上貢献に加え、複数の施設を運営する大型法人との間で契約を締結し、顧客獲得が着実に伸長しました。第3四半期以降は、大規模クリニックへの横展開を目指すとともに、クリニックなどヘルスケア領域を中心に、新規プロダクトや新機能の追加開発も複数進めております。

プロップテックソリューション(PT:不動産領域を主な対象とした、業務支援型クラウドツールやDXソリューションの提供)は、季節要因により前年度末から平均顧客単価が低下したものの、顧客獲得が計画を上回るペースで伸長し、ストック収入の拡大に寄与しました。また、新サービスとして「SRE AI賃料査定 CLOUD」をローンチし、顧客基盤の拡大を図るとともに、既存顧客に対してクロスセルを行うことで、一顧客あたりの単価向上を見込んでおります。

当該セグメントでは、ストック収入の中長期的な成長に向け、プロダクト開発等の投資を加速させております。また、「リアルビジネスを内包したテックプロバイダー」という当社独自の強みに加え、ライフテックを軸としたドメインの横展開を実現してきた当社のビジョンに共鳴する優秀な人材が参画しています。こうした組織増強を基盤に、既存の金融・IT・ヘルスケア領域に加え、新たな分野でもリアルとテクノロジーを掛け合わせ、事業拡大を進めております。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるAIクラウド&コンサルティングセグメントの売上高は3,287,163千円(前年同期比1,153,143千円増(54.0%増))、セグメント利益は933,522千円(前年同期比208,444千円増(28.7%増))となりました。

<ライフ&プロパティソリューションセグメント>

当該セグメントにおいては、収益性に優れたリカーリングフィーを積み上げる積層型ビジネスモデルへの転換を進めており、「ダブルツリーbyヒルトン東京有明」の運用開始等、アセットマネジメント事業における安定したストック収益が積み上がりました。

その結果、アセットマネジメント事業における運用ファンドのAUMが積み上がり、当中間連結会計期間におけるライフ&プロパティソリューションセグメントの売上高は7,247,722千円(前年同期比1,521,566千円増(26.6%増))、セグメント利益は520,262千円(前年同期比467,622千円増(888.3%増))となりました。

<その他セグメント>

本セグメントでは、中長期的なサステナブルグロースに向けて試験的にリアルビジネスを手掛けつつ新規プロダクト開発を行っており、「リアルビジネスを内包した実務有用性の高いテクノロジー」の創出に取り組んでおります。

その結果、当中間連結会計期間におけるその他セグメントの売上高は、ヘルスケア事業の事業運営により41,521千円(前年同期比11,938千円増(40.4%増))、セグメント損失は新規プロダクト開発投資により113,181千円(前年同期はセグメント損失80,040千円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,832,659千円増加し、30,849,740千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より4,067,683千円増加し、24,674,524千円となりました。これは主に、現金及び預金が753,966千円減少した一方、棚卸資産が2,383,536千円、営業出資金が1,433,590千円、売掛金及び契約資産が1,109,204千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より2,764,975千円増加し、6,175,215千円となりました。これは主に、のれんが1,784,334千円、投資その他の資産が828,503千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,096,009千円増加し、17,652,624千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より1,698,301千円増加し、5,587,685千円となりました。これは主に、買掛金が458,378千円減少した一方、短期借入金が2,105,543千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より4,397,707千円増加し、12,064,939千円となりました。これは主に、長期借入金が4,196,782千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ736,650千円増加し、13,197,115千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により、利益剰余金が663,388千円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は40.8%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ773,966千円減少し、2,555,581千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,854,017千円(前年同期は4,506,098千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,177,285千円等の資金増加要因が、棚卸資産の増加額2,378,706千円、営業出資金の増加額1,433,590千円、未払金及び未払費用の減少額994,749千円等の資金減少要因を下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,329,060千円(前年同期は254,829千円の使用)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出673,870千円等の資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は4,409,111千円(前年同期は2,889,628千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入5,468,499千円等の資金増加要因が、長期借入金の返済による支出1,170,564千円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,359,547	2,605,581
売掛金及び契約資産	1,003,529	2,112,734
営業出資金	1,300,770	2,734,361
棚卸資産	13,939,584	16,323,120
その他	1,005,292	899,950
貸倒引当金	△1,882	△1,223
流動資産合計	20,606,841	24,674,524
固定資産		
有形固定資産	694,276	715,611
無形固定資産		
ソフトウェア	775,007	904,673
のれん	749,836	2,534,171
その他	10,451	11,589
無形固定資産合計	1,535,296	3,450,433
投資その他の資産	1,180,666	2,009,170
固定資産合計	3,410,239	6,175,215
資産合計	24,017,080	30,849,740
負債の部		
流動負債		
買掛金	628,946	170,567
短期借入金	1,145,467	3,251,010
未払金	169,066	368,499
未払費用	700,940	534,937
未払法人税等	563,734	358,379
賞与引当金	216,535	253,151
その他	464,693	651,139
流動負債合計	3,889,384	5,587,685
固定負債		
長期借入金	7,275,347	11,472,129
退職給付に係る負債	49,397	41,253
その他	342,486	551,555
固定負債合計	7,667,231	12,064,939
負債合計	11,556,615	17,652,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,185,621	4,225,755
資本剰余金	4,058,673	4,098,807
利益剰余金	4,091,647	4,755,036
自己株式	△192,677	△502,315
株主資本合計	12,143,265	12,577,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,930	—
その他の包括利益累計額合計	3,930	—
新株予約権	122,677	143,775
非支配株主持分	190,591	476,056
純資産合計	12,460,464	13,197,115
負債純資産合計	24,017,080	30,849,740

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,500,231	10,152,787
売上原価	4,486,844	5,695,101
売上総利益	3,013,387	4,457,686
販売費及び一般管理費	2,404,825	3,167,731
営業利益	608,561	1,289,955
営業外収益		
受取利息	7	2,116
受取配当金	160	347
受取保険金	272	—
その他	248	634
営業外収益合計	688	3,098
営業外費用		
支払利息	38,373	67,824
持分法による投資損失	6,349	—
株式交付費	25,807	—
株式報酬費用消滅損	—	21,228
その他	3,999	8,587
営業外費用合計	74,529	97,639
経常利益	534,721	1,195,413
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,237
特別利益合計	—	6,237
特別損失		
固定資産売却損	9,139	1,496
固定資産除却損	—	22,869
特別損失合計	9,139	24,365
税金等調整前中間純利益	525,581	1,177,285
法人税、住民税及び事業税	138,164	347,487
法人税等調整額	△4,704	105,556
法人税等合計	133,459	453,044
中間純利益	392,122	724,240
非支配株主に帰属する中間純利益	24,050	60,851
親会社株主に帰属する中間純利益	368,072	663,388

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	392,122	724,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,859	△3,930
その他の包括利益合計	3,859	△3,930
中間包括利益	395,982	720,310
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	371,931	659,458
非支配株主に係る中間包括利益	24,050	60,851

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	525,581	1,177,285
減価償却費	149,084	192,334
のれん償却額	31,599	124,893
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△743	△659
賞与引当金の増減額(△は減少)	△703	18,135
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12,047	△8,144
株式報酬費用消滅損	—	21,228
受取利息	△7	△2,116
受取配当金	△160	△347
受取保険金	△272	—
支払利息	38,373	67,824
持分法による投資損益(△は益)	6,349	—
株式交付費	25,807	—
固定資産売却損益(△は益)	9,139	1,496
固定資産除却損	—	22,869
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,237
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△34,053	125,088
営業出資金の増減額(△は増加)	477,173	△1,433,590
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,506,624	△2,378,706
仕入債務の増減額(△は減少)	100,483	△458,378
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△559,086	△994,749
その他	568,353	364,515
小計	△4,181,754	△3,167,258
利息の受取額	7	3,993
配当金の受取額	160	347
保険金の受取額	272	—
利息の支払額	△38,373	△69,701
法人税等の支払額	△286,411	△621,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,506,098	△3,854,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
定期預金の払戻による収入	—	30,000
有形固定資産の取得による支出	△57,348	△56,929
無形固定資産の取得による支出	△153,993	△217,212
投資有価証券の取得による支出	△0	△14,000
投資有価証券の売却による収入	—	23,293
関係会社株式の売却による収入	—	127,350
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△47,658	△673,870
貸付けによる支出	—	△500,000
その他	4,171	2,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,829	△1,329,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	104,542	355,413
長期借入れによる収入	5,202,544	5,468,499
長期借入金の返済による支出	△2,459,545	△1,170,564
株式の発行による収入	12,261	12,243
自己株式の取得による支出	△167	△309,637
その他	29,993	53,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,889,628	4,409,111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,871,299	△773,966
現金及び現金同等物の期首残高	3,807,535	3,329,547
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,936,235	2,555,581

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1.	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	AIクラウド& コンサルティング	ライフ&プロ パティソリューション	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,744,568	5,726,080	29,582	7,500,231	—	7,500,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	389,451	75	—	389,526	△389,526	—
計	2,134,020	5,726,155	29,582	7,889,758	△389,526	7,500,231
セグメント利益又は損失 (△)	725,078	52,639	△80,040	697,678	△89,116	608,561

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」△89,116千円は、セグメント間取引消去を記載しております。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1.	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	AIクラウド& コンサルティング	ライフ&プロ パティソリューション	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,869,137	7,242,129	41,521	10,152,787	—	10,152,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	418,025	5,593	—	423,618	△423,618	—
計	3,287,163	7,247,722	41,521	10,576,406	△423,618	10,152,787
セグメント利益又は損失 (△)	933,522	520,262	△113,181	1,340,603	△50,648	1,289,955

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」△50,648千円は、セグメント間取引消去を記載しております。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、株式会社メディックス等の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これらにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「AIクラウド&コンサルティング」において3,977,224千円増加しております。

また、当中間連結会計期間において、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「ライフ&プロパティソリューション」において3,136,916千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「AIクラウド&コンサルティング」において、当社が株式会社メディックス等の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんの金額が1,787,998千円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式73,400株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が309,637千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が502,315千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。